アジア・マーケット・マンスリー

2026年11月 情報提供資料

2026年10月 マーケットの振り返り

株式 概ね下落　**通貨** まちまち　**債券** まちまち

株式市場 概ね下落

2026年10月のアジア株式市場は、一部を除いて概ね下落した。指数算出会社（MSCI）が格下げを検討しているとの報道などからインドネシアが大幅下落となったほか、AI（人工知能）関連製品の需要減速への懸念などから韓国や台湾が下落した。中国政府による景気刺激策への期待の後退や、中国企業の低調な決算などが重しとなり中国株や香港株も下落した。一方、決算を受け**業績への安心感**が広まったことなどから**大手ソフトウェア企業が上昇したインド**や、追加利上げ観測が残る中、銀行株などが堅調に推移した**オーストラリアが上昇**した。

通貨（対米ドル） まちまち

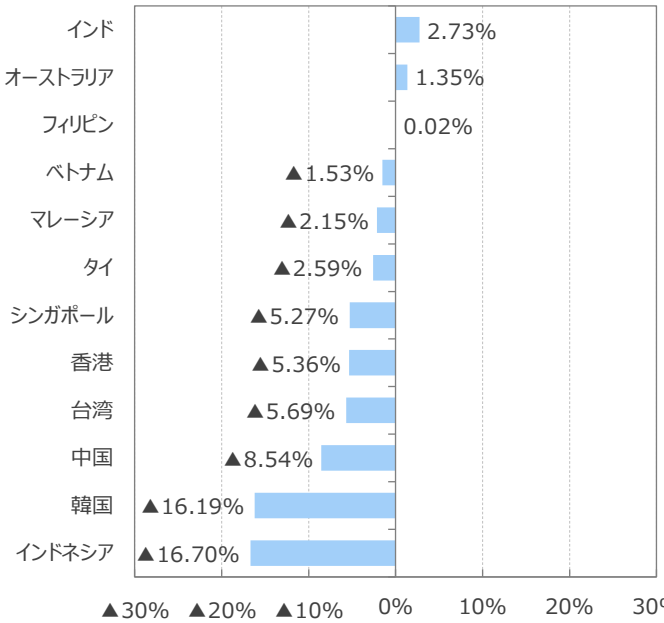
10月には米ドルはおおむね安定推移したため、アジア通貨はまちまちに推移した。**追加利上げ観測の根強い韓国ウォンが最も上昇**し、**中銀がタカ派に転じた豪ドルが次に上昇**した。半導体株の急落などを背景に台湾ドルが最も下落した。

債券（国債）市場 まちまち

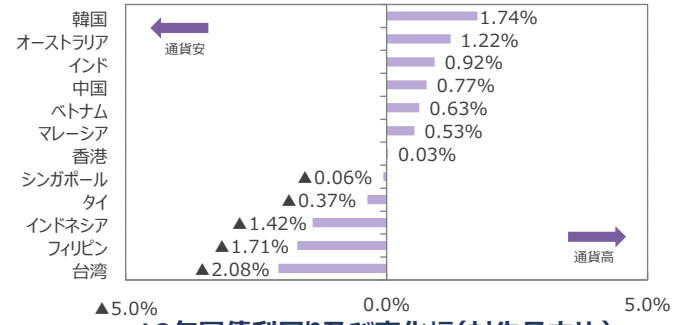
アジア国債金利はまちまちの動き。**韓国**、**タイ**、**シンガポールでは現行の金融政策が維持**され、また**世界的な株安や景気減速懸念からリスク回避の動き**がでるなかで**金利は低下**した。一方、インドネシアでは財政リスクや通貨安への懸念とともに海外資金の流出による流動性低下への警戒が強まった。またインドでは利上げが実施されインフレ抑制重視の姿勢も示されたことで追加利上げ観測が強まった。

アジア：マーケット動向 2026年10月30日時点

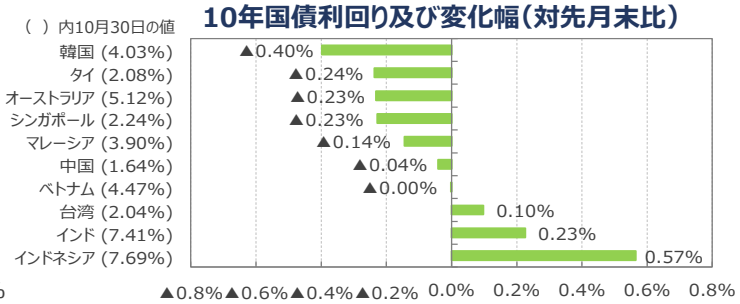
株価指数変化率（対先月末比）



為替変化率（対米ドル、先月末比）



10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）



（注1）2026年10月30日を基準に、先月末比は2026年9月30日からの騰落率。　（注2）各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

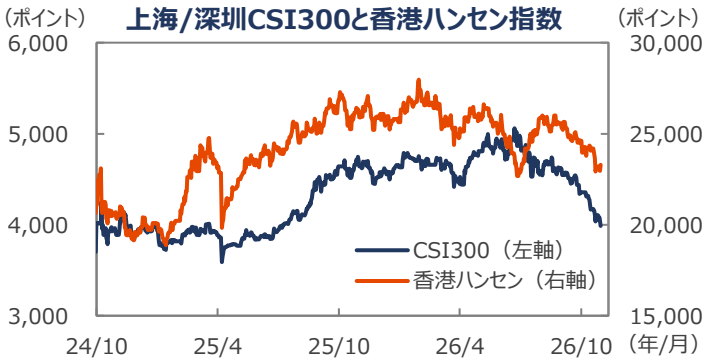
中国＜金融市場動向＞

株式は底値を探る展開、元は上昇継続、金利はもみ合いながら低下する展開を予想

株式市場

地政学的不透明感と堅調なハイテク関連の綱引き

中国本土市場・香港市場（中国関連株）ともに下落した。中国政府による景気刺激策への期待の後退や、中国企業の低調な決算などが重しとなった。また、中国政府が富裕層に対して中国本土外の資産に関する所得税の支払いを求めたとの報道なども市場の押し下げ要因となったとみられる。今後は、米国を中心とした世界的な株式市場の不安定化や中東の紛争などがリスク要因として残ると考えられる。一方で、**ハイテク産業への投資や生産拡大などが市場を下支え**すると判断されることから、株式市場は底値を探る展開を予想する。引き続き、ハイテク、バイオ、インフラなど構造的な成長ドライバーを持つ企業群が有望と考える。

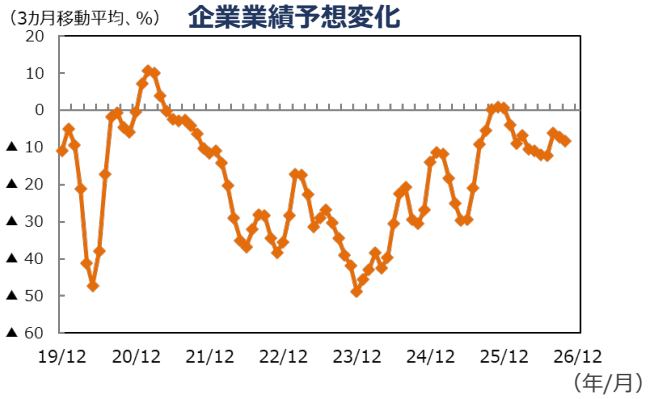


（注）データは2024年10月1日～2026年10月30日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

通貨・債券（国債）市場

元は上昇継続

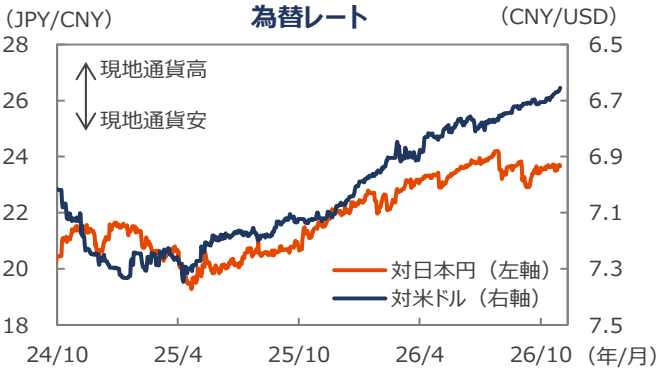
ファンダメンタルズ面では、大規模な貿易黒字などを背景に、元の対米ドルレートには上昇圧力がかかっているとみる。人民銀行は11月15日からの外貨預金準備率の引き上げを発表し、元高に一定の歯止めをかけようとしているが、米国の利上げ観測が後退しているため、元高圧力は続くと予想する。人民銀行は11月2日に政策金利を変更し、事実上の利下げを行ったが、元高の流れには変化が見られなかった。



（注1）データは2019年12月～2026年10月。2026年10月29日時点。
（注2）企業業績予想変化はリビジョン・インデックスによる。
（出所）Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

もみ合いながら低下する展開

流動性環境が緩和的な水準で推移したことや、リスクセンチメントの悪化に加えて**人民銀行による資金供給オペ拡大も下支えとなり、金利は低下**した。目先は、**軟調な景気状況が続く**なか、市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低いとみる。また、人民銀行は政策金利の変更と同時に実質的な金融緩和を実施しており、**緩和的な金融政策スタンスは継続している**ことから、**金利はもみ合いながら低下する展開**を予想する。



（注1）データは2024年10月1日～2026年10月30日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

中国＜マクロ経済動向＞

堅調なハイテクが成長モメンタムを下支え

成長率が市場予想を上回る

7-9月の実質GDP成長率は前年同期比＋4.5%と市場予想を上回り、**前期の同＋4.3%から加速**した。需要項目の内訳を見ると、内需寄与度は4-6月期の＋3.4ポイントから7-9月期に＋2.7ポイントへ鈍化したものの、外需寄与度が＋0.9ポイントから＋1.8ポイントへ加速した。ハイテク主導で輸出モメンタムが強く、貿易黒字が拡大していることが、その主な理由と考えられる。**生産面だけでなく需要面でもハイテクが成長モメンタムを下支えしている構図**が明確になっているとみられる。

ハイテク主導の輸出拡大で貿易黒字が拡大

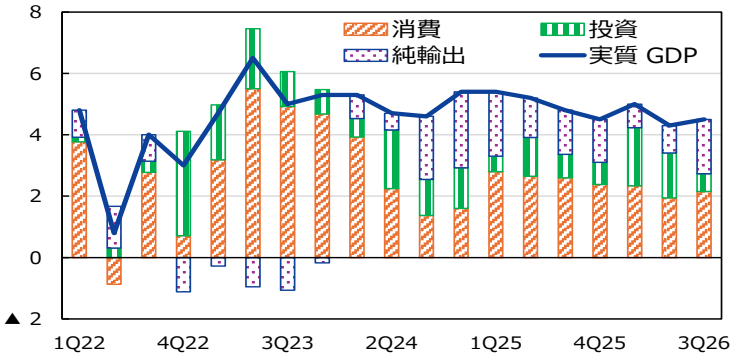
9月の通関統計では貿易収支黒字が1,335億ドルへ単月では過去最大に拡大した。単純年率換算では1.6兆ドルと、2025年の1.4兆ドルを上回る勢いだ。**貿易黒字の拡大の主因は**、**ハイテク主導で輸出が上振れ**ていることにあるとみられる。9月の輸出は前年同月比＋36.3%と、市場予想を上回り、そのうちハイテクの寄与度は＋17.4ポイントへ加速した。米国のデータセンター建設を背景に、ハイテク輸出が拡大してきた経緯から、同建設ペースが想定よりも下振れする場合には、輸出を通じて中国の成長モメンタムに下押し圧力がかかりやすいことに留意が必要と考える。

イノベーションは国際的にも評価

WIPO(World Intellectual Property Organization：世界知的所有権機関)は毎年GII(Global Innovation Index：世界イノベーション指数)の世界ランキングを公表している。**この指数の2026年版では中国は10位**、日本は12位であった。WIPOは世界のイノベーションに関して、クラスター（地域群）上位100ランキングを別途発表している。国際特許の発明所在地、学術論文著者の所属機関の所在地、ベンチャーキャピタル投資先の企業の所在地の３つの指標からランキングしている。**このランキングでは**、**中国の３地域群がトップ10にランクイン**した。**党・政府は学術的なイノベーションの成果を実体経済に活かすことで高品質の経済発展が可能になると認識**しているとみられる。中国のイノベーションは国際的にも高く評価されていると考えられる。

（前年同期比、%）

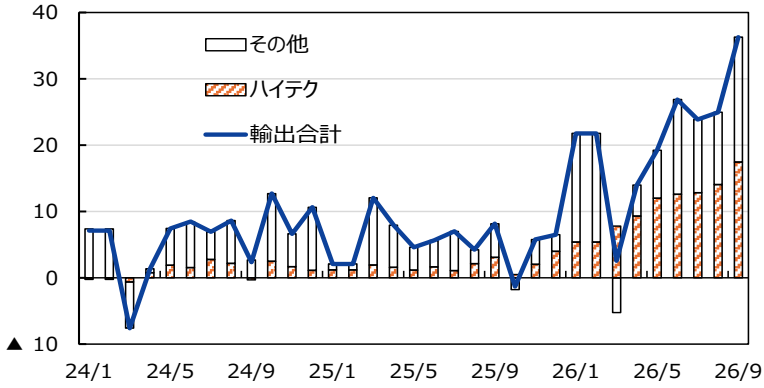
実質GDP成長率



（注）データは2022年1-3月期～2026年7-9月期。各項目は寄与度。（四半期/年）
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（前年同月比、%）

通関輸出



（注）データは2024年1月～2026年9月。1-2月は平均値。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

世界イノベーション指数（GII）ランキング

1位	スイス
2位	スウェーデン
3位	米国
4位	韓国
5位	シンガポール
6位	英国
7位	オランダ
8位	フィンランド
9位	デンマーク
10位	中国
11位	ドイツ
12位	日本

（注）データは2026年。
（出所）WIPOのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

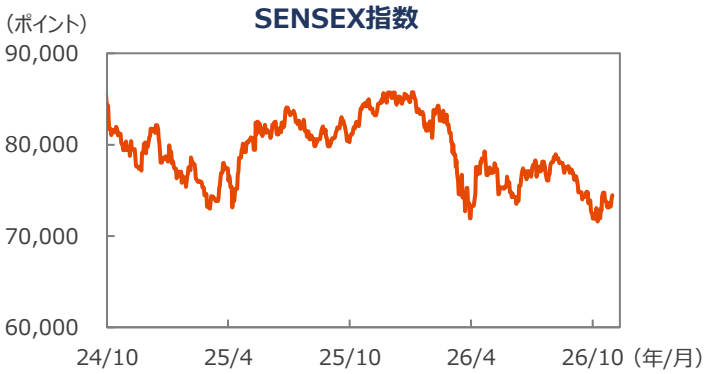
インド＜金融市場動向＞

株式は底打ち、ルピーはレンジ内へ、金利はもみ合い

株式市場

株価は底打ち、成長テーマに沿った銘柄選定が重要に

インド株式は上昇した。**大手ソフトウェア企業の好決算**を背景に業績に対する安心感が広がったほか、政府が**キャピタルゲイン税の見直しに前向きな姿勢**を示したことも好材料となったと考えられる。今後は、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇など、外的リスクは引き続き残る。一方、国内経済は比較的堅調に推移しているほか、**企業業績も堅調な増益基調が続く見通し**であることから、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと判断する。注目する主要テーマは、人口動態の恩恵が期待される**消費関連**、エネルギー国家安全保障政策の強化に伴う**電力インフラ・再エネ関連**、輸入代替としての**製造業**などとみる。



(注) データは2024年10月1日～2026年10月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

通貨・債券（国債）市場

ルピーはレンジ内へ

米株価の調整を契機に**米利上げ観測が後退した**。**この点はルピー高要因**である。一方、米中間選挙で共和党の敗北を受けて、中東域内でイランの脅威が増すなどという地政学リスクの高まりなどから原油価格は下がりにくくなっており、この点はルピー安要因である。準備銀行のマルホトラ総裁は金利をルピー防衛の一環として活用すると明言しており、ルピー安局面で政策金利が想定よりも引き上げられるリスクに留意が必要と考える。



(注1) データは2024年10月1日～2026年10月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

もみ合いの展開

金利上昇地合いが継続した。原油価格の上昇や食品価格の高止まりの状況で、準備銀行は成長率と物価見通しを上方修正し、2023年2月以来の利上げを実施した。また、金融政策スタンスが「中立」から「段階的・調整された引き締め」へ変更され、インフレ抑制重視の姿勢も示されたことで追加利上げ観測が強まったとみられる。今後については、インフレや通貨動向からの経済成長への影響等にも留意しつつ、**レンジ水準切り上げ後の落ち着きどころを見極めながらのもみ合いの展開**を予想する。



(注) データは2024年10月1日～2026年10月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

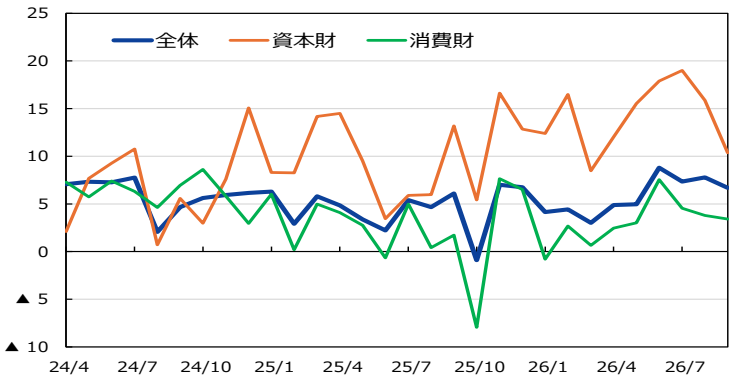
インド＜マクロ経済動向＞

成長モメンタム鈍化の兆しに留意

9月の鉱工業生産はやや鈍化

9月の鉱工業生産は前年同月比＋6.7%と、市場予想を下回り、8月の同＋7.8%から鈍化した。内訳を見ると、投資に関連する資本財生産は引き続き2桁増であるものの、2カ月連続で鈍化した。消費財生産は前年同月比＋3.4%と、8月の同＋3.8%から鈍化した。今後、インフレ加速の影響のみならず、利上げの影響も内需下押し圧力として作用してくるため、成長モメンタム鈍化の兆しには留意が必要と考える。

（前年同月比、%）　鉱工業生産

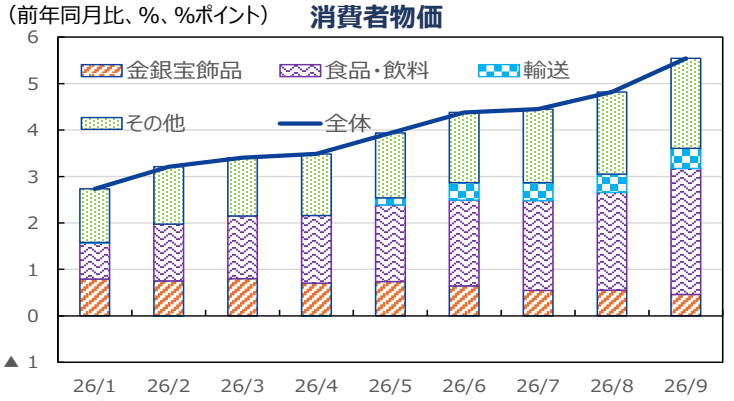


（注）データは2024年4月～2026年9月。　（年/月）
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレ率は加速

9月の消費者物価は前年同月比＋5.5%と、8月の同＋4.8%から加速した。インドの消費者物価では輸送が時間差を伴って加速し始めており、原油高が続くようであれば、さらにインフレ率を押し上げる可能性があると考える。また、統計局によると、9月のインフレ率を最も押し上げた品目は玉ねぎであり、前年同月比＋108.1%と、8月の同＋48.8%から更に加速した。9月の玉ねぎはインフレ率を0.8ポイント程度押し上げたことになる。玉ねぎはインド食材に頻繁に使用されることから、その価格上昇は期待インフレ率を上昇させやすいと考えられる。

（前年同月比、%、%ポイント）　消費者物価

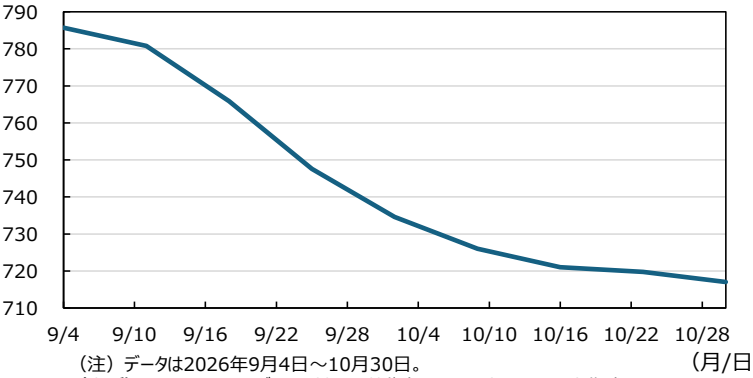


（注）データは2026年1月～9月。　（年/月）
（出所）CEIC、インド統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

外貨準備高は減少

外貨準備高は10月30日に7,171億ドルとなり、直近のピークだった9月4日から687億ドル減少した。この減少額は9月の輸入額の92%に相当する。準備銀行はルピー防衛のためルピー買い介入を行っていると同時に、10月中旬以降、国営石油会社3社に対して、必要な米ドルを外貨準備高から直接供給している。9月末時点では外貨準備高は輸入の10カ月分程度あったが、今後、米国の追加利上げ観測に伴う米ドル高を前提にすれば、ルピー買い介入などを通じて、適正な最低水準といわれる輸入の3カ月分への減少が視野に入ってくると考えられる。これがルピー安要因となりうる点に留意したい。

（10億ドル）　外貨準備高（週次）



（注）データは2026年9月4日～10月30日。　（月/日）
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

ベトナム

株式は緩やかな上昇見込み、ドンは上昇

株式市場

中東リスクは残るも底堅い国内景気が下支え

ベトナム株式市場は下落した。原油価格の上昇や世界的なリスク警戒感の高まりなどから中旬まで下落したものの、政府によるインフラ投資拡大方針や国有企業改革への期待を背景に、下旬にかけて持ち直す展開となった。今後は、他国と同様に原油価格の高止まりや米ドル高はリスク要因と言えるものの、中期的には**海外直接投資や政府による投資**などにより、**国内景気は底堅く推移**すると見込まれることから、株式市場も緩やかな上昇基調に戻ると考える。外的環境に不透明感が残るなか、銘柄選択においては**銀行**、**不動産管理・開発**、**食品・飲料**など**業績の安定性や成長性が期待できる銘柄群に着目**する。



(注) データは2024年10月1日～2026年10月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

通貨

ドンは上昇

米国の利上げ観測が後退している状況に、**海外からの外貨建て融資の活用**、**貿易収支黒字の拡大が加わり**、**ドンには上昇圧力がかかり**、**ドンは対米ドルでは11月9日に年初来最高値**となった。目先はドン上昇を見込む。一方、中東においてイランの軍事的脅威が高まるなど、地政学リスクの視点では原油価格の上振れを通じたドン安リスク、また、リスクオフ時の資本流出もドン安リスクとなることに留意が必要と考える。

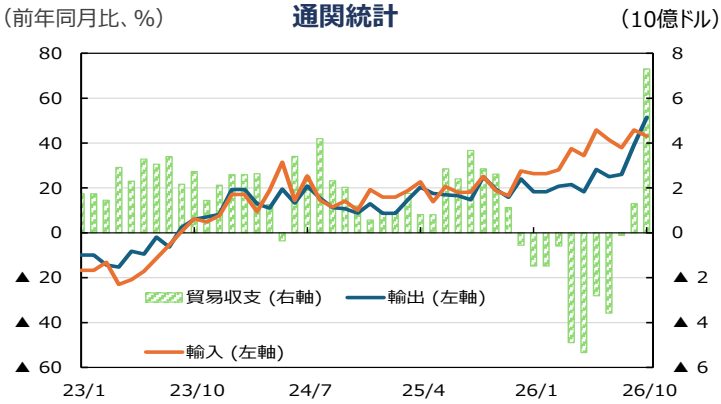


(注1) データは2024年10月1日～2026年10月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

マクロ経済動向

10月の貿易黒字は過去最大

10月の通関統計は、**貿易収支黒字が73.1億ドルと**、**単月では過去最大**となった。米国のデータセンター建設に伴う電子部品の需要に応じるため、電子部品が主導する形で輸出が急拡大したためと考えられる。付加価値の高い輸出製品が貿易収支黒字の拡大をもたらしているため、外需を通じて成長モメンタムに貢献する一方、国際収支面ではドン高要因となってきたとみられる。米中間選挙で民主党の躍進を受けてデータセンター建設ペースの鈍化が懸念されており、この実現は成長率抑制とドン安要因になりうると考える。



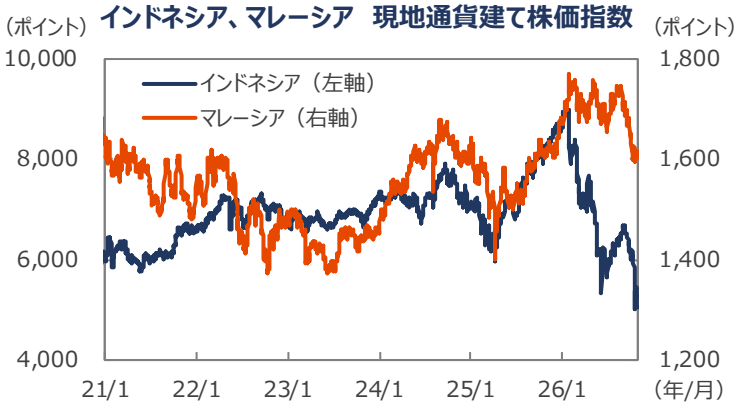
(注) データは2023年1月～2026年10月。1-2月は平均値。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

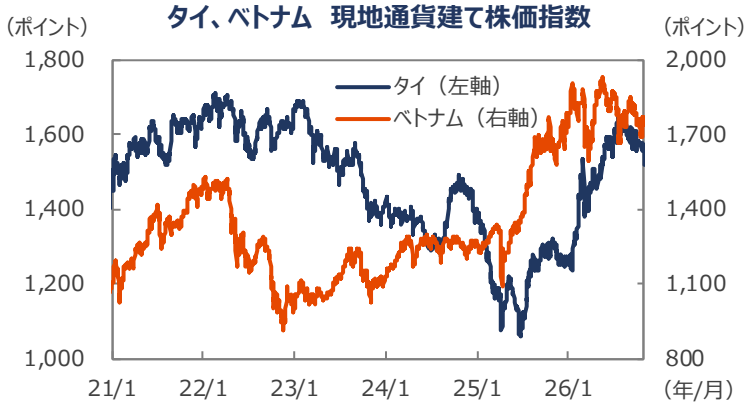
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

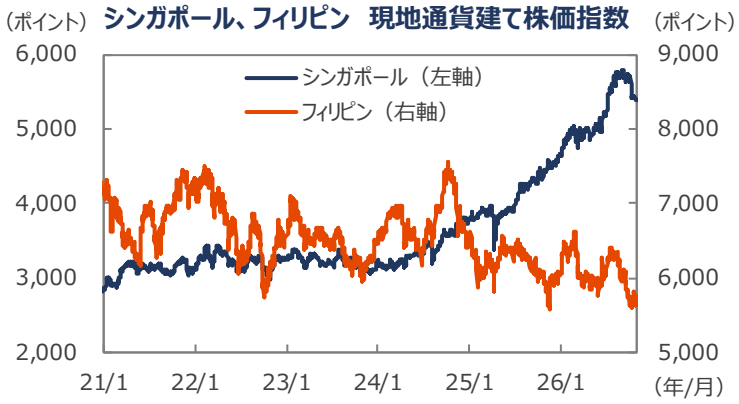
主要アジア各国・地域株価指数推移

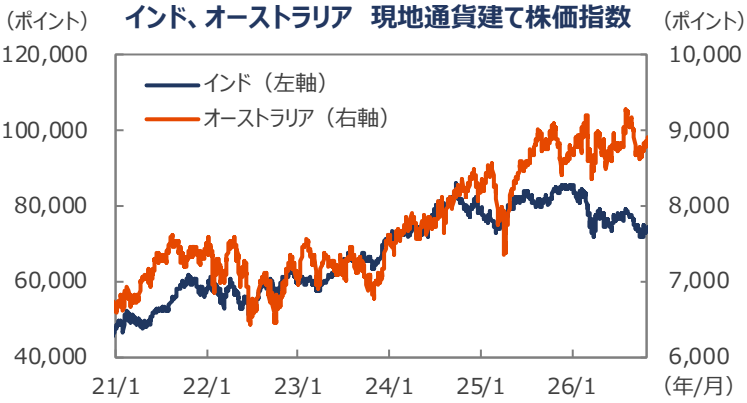












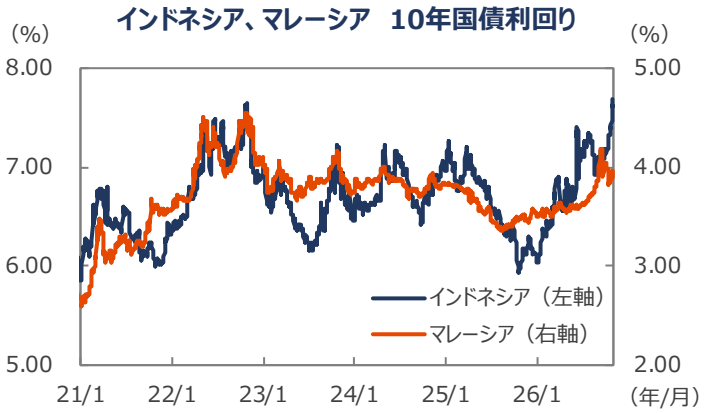
（注1）データは2021年1月1日～2026年10月30日。
（注2）各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移









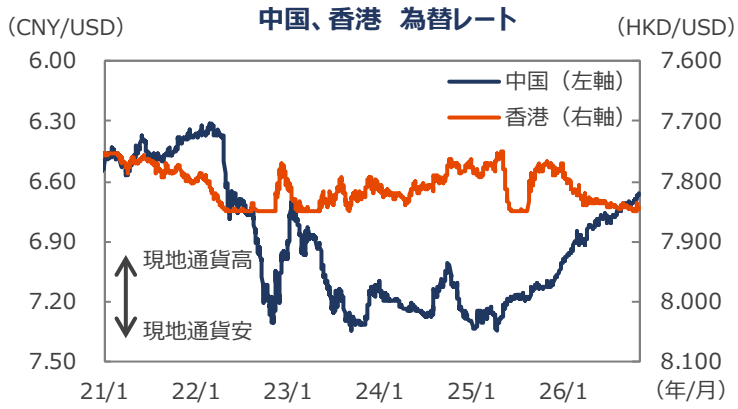


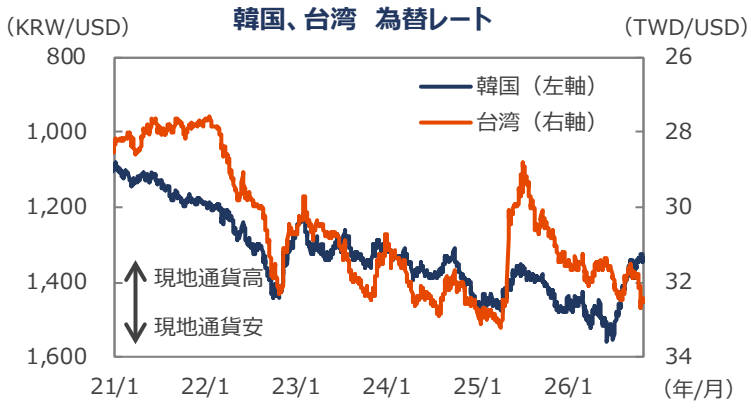


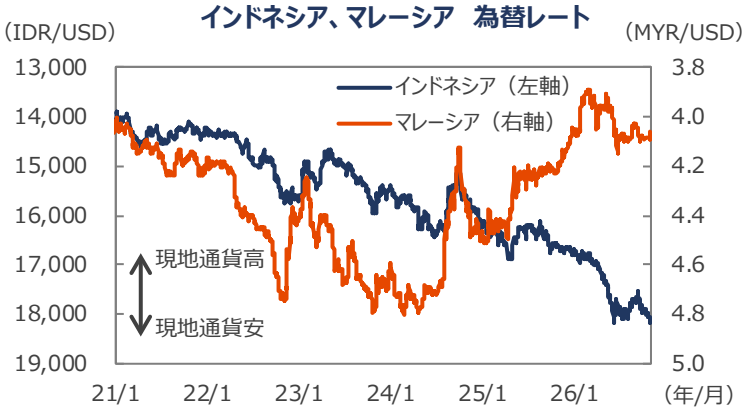
（注）データは2021年1月1日～2026年10月30日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

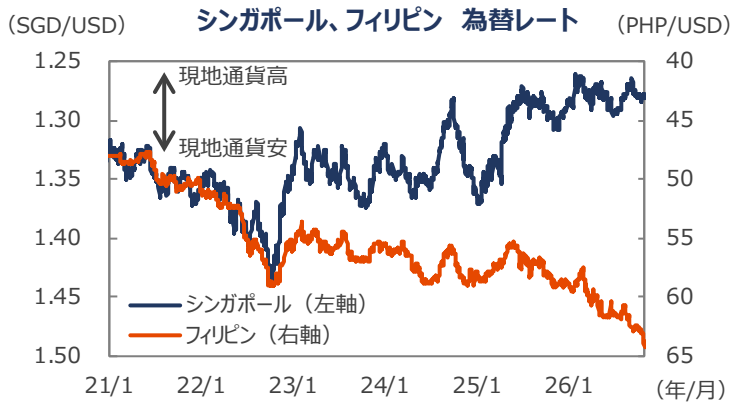
主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

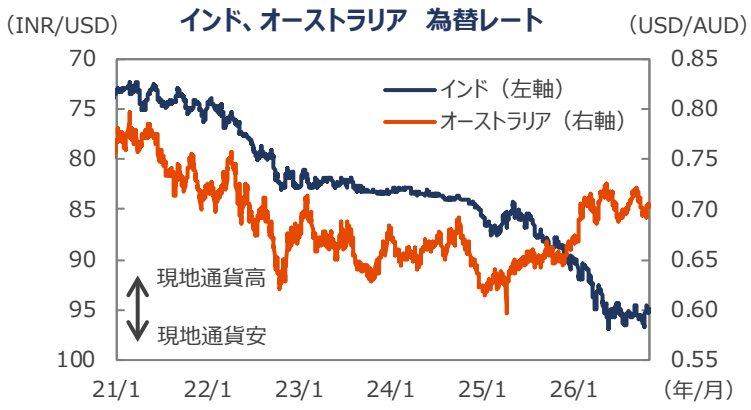












（注1）データは2021年1月1日～2026年10月30日。
（注2）逆目盛（オーストラリアを除く）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

参照

■ P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
●中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
●台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、●マレーシア：クアラルンプール総合指数
●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数、●シンガポール：シンガポールST指数、
●フィリピン：フィリピン総合指数、●インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1．誠実義務
2．業務管理体制の整備義務
専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3．名義貸しの禁止
自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4．禁止行為
①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
5．格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6．業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7．事業報告書の提出義務
8．説明書類の縦覧義務
業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について
①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社　金融庁長官（格付）第２号
②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第５号
③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第７号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered）に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory）の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1．信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2．信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。
短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3．信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

重要な注意事項

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率＊を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

＊上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

（1）受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

（2）投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用※等

（3）投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2026年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2026年11月10日